



2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 2021年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第1四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	1,353	△3.6	△6	—	△6	—	△3	—
2020年11月期第1四半期	1,403	3.1	42	△43.3	43	△43.4	24	△45.6

(注) 包括利益 2021年11月期第1四半期 △0百万円 (—%) 2020年11月期第1四半期 13百万円 (△70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	△0.80	—
2020年11月期第1四半期	5.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年11月期第1四半期	5,492	4,124	75.1
2020年11月期	5,535	4,147	74.9

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 4,124百万円 2020年11月期 4,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,907	4.5	73	△72.1	71	△69.9	48	△58.3	11.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料） 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期 1 Q	4,424,800株	2020年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	2021年11月期 1 Q	340株	2020年11月期	340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期 1 Q	4,424,460株	2020年11月期 1 Q	4,424,494株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料） 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の設備投資はこのところ持ち直しの動きがみられるものの、個人消費は弱含みで、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主たる事業領域である生鮮流通を取り巻く環境は、コロナ禍以前から大きな課題を抱えており、小売業は、消費低迷・人口減の影響などからスーパーの統合や連携の動きが増加していることに加え、コロナ禍においてEC（Electronic Commerce:電子商取引）や宅配事業者などが伸長し、競争の激化が起こっている状況です。卸売市場についても、コロナ禍以前より卸売数量が減少しており、働き手の確保や物流の効率化など構造的課題があると認識しております。

このような中、当社グループの顧客が、食品ロスや環境問題、地域内循環やサプライチェーン短縮化の重要性の認識といった社会の意識変化、衛生意識の高まり、節約志向や家庭内調理の増加といった消費者の意識変化に対応するため、非接触、キャッシュレスなどの店舗効率化やネット活用による顧客囲い込み、節約・簡便・健康志向・環境問題に対応した商品調達・供給力強化、ECや宅配利用増加に伴う物流業者の負担増大を踏まえた物流機能の効率化といった、構造的課題への対応スピードを上げてくと想定しております。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症により売上が厳しい状況ではありますが、各事業の課題解決に向けた取り組み、中間流通業界向けのシステム開発や生産者と小売企業をつなぐシステム開発と、各業界のプレイヤーとの取り組み等を継続的に行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億53百万円（前年同期比3.6%減）、営業損失は6百万円（前年同期は営業利益42百万円）、経常損失は6百万円（前年同期は経常利益43百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めてきたドラッグストア向けの青果売場構築支援事業を「オペレーション支援事業」に含める等、事業区分の変更を行っております。これは、当社グループでは中長期的な目標への取り組みを加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症による事業環境への急激な変化へ対応すべく、事業の意思決定の迅速化と顧客の包括的対応に主眼をおくことを目的とし、当第1四半期連結会計期間に組織変更を実施したためであります。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(オペレーション支援事業)

「輸入青果物サプライチェーン事業」は、RPA導入等による生産性向上と新規顧客獲得に向けた体制の整備を進める一方で、既存顧客との契約満了により売上高は減少いたしました。

「生鮮MDシステム」は、継続して大手量販店のグループ企業、子会社等への導入を進め、課金対象のトランザクション量が増加したため、売上高は増加いたしました。

「国産青果物流通プラットフォーム」は、生産者と小売企業の直取引や国産青果の業務受託等が寄与したため、売上高は増加いたしました。

「青果売場構築支援事業」は、導入店舗数が増加したため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は10億27百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は2億64百万円（同21.5%減）となりました。

(農業支援事業)

「りんご・国産青果物販売」については、「りんご」の集荷数量は増加したものの、販売単価の下落により売上高は減少した一方、「国産青果物販売」は伸長したため、「りんご・国産青果物販売事業」全体では売上高は増加しました。

子会社の「有機農産物販売」については、輸入有機野菜が堅調に推移し、国産有機野菜は引き続き、安定調達に向けての仕組み作りに取り組んでおります。これにより「有機農産物販売事業」全体では売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は3億25百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて43百万円減少し、54億92百万円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。

内訳としては、流動資産が39億17百万円(同0.7%増)、固定資産が15億74百万円(同4.3%減)となりました。流動資産の主な増加要因は、前渡金が40百万円増加したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェアが81百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて20百万円減少し、13億67百万円(同1.5%減)となりました。

内訳としては、流動負債が8億17百万円(同2.9%減)、固定負債が5億50百万円(同0.7%増)となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が18百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な増加要因は、退職給付に係る負債が7百万円増加したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて23百万円減少し、41億24百万円(同0.6%減)となりました。

この結果、自己資本比率は75.1%となりました。

その主な減少要因は、利益剰余金について、親会社株主に帰属する四半期純損失を3百万円計上、及び配当により22百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年1月14日の「2020年11月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,789	2,884,212
売掛金	647,909	657,674
有価証券	99,994	99,995
商品及び製品	7,638	8,798
仕掛品	2,406	3,099
原材料及び貯蔵品	9,507	8,088
その他	212,833	256,054
貸倒引当金	△116	△107
流動資産合計	3,890,962	3,917,816
固定資産		
有形固定資産	296,408	299,861
無形固定資産		
ソフトウェア	484,191	403,106
ソフトウェア仮勘定	20,366	21,033
無形固定資産合計	504,557	424,139
投資その他の資産		
その他	914,631	921,220
貸倒引当金	△71,026	△71,026
投資その他の資産合計	843,604	850,193
固定資産合計	1,644,570	1,574,195
資産合計	5,535,533	5,492,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	118,215	196,527
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	40,541	36,374
未払法人税等	25,166	6,620
賞与引当金	-	73,469
資産除去債務	-	3,286
その他	557,397	400,883
流動負債合計	841,319	817,161
固定負債		
長期借入金	23,000	14,600
退職給付に係る負債	462,241	470,206
資産除去債務	51,135	47,971
その他	10,659	17,958
固定負債合計	547,035	550,737
負債合計	1,388,355	1,367,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	837,405	811,739
自己株式	△557	△557
株主資本合計	4,177,140	4,151,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,409	△8,664
退職給付に係る調整累計額	△19,553	△18,695
その他の包括利益累計額合計	△29,962	△27,360
純資産合計	4,147,177	4,124,113
負債純資産合計	5,535,533	5,492,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,403,997	1,353,527
売上原価	854,594	851,965
売上総利益	549,403	501,562
販売費及び一般管理費	506,637	507,954
営業利益又は営業損失(△)	42,765	△6,392
営業外収益		
受取利息	990	1,025
受取配当金	550	496
投資事業組合運用益	523	—
その他	88	97
営業外収益合計	2,152	1,619
営業外費用		
支払利息	1,002	474
コミットメントフィー	—	992
その他	26	180
営業外費用合計	1,029	1,647
経常利益又は経常損失(△)	43,888	△6,421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,888	△6,421
法人税等	19,293	△2,877
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,595	△3,543
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,595	△3,543

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,595	△3,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,212	1,744
退職給付に係る調整額	630	857
その他の包括利益合計	△11,581	2,601
四半期包括利益	13,014	△942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,014	△942

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2019年 11月30日	2020年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	22,122	5.00	2020年 11月30日	2021年 2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,101,383	302,614	1,403,997	—	1,403,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,101,383	302,614	1,403,997	—	1,403,997
セグメント利益又は 損失(△)	336,190	△23,251	312,939	△270,173	42,765

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△270,173千円には、セグメント間取引消去165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,027,976	325,550	1,353,527	—	1,353,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,027,976	325,550	1,353,527	—	1,353,527
セグメント利益又は 損失(△)	264,068	△17,715	246,352	△252,745	△6,392

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△252,745千円には、セグメント間取引消去165千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252,910千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「農業支援事業」に含めてきたドラッグストア向けの青果売場構築支援事業を「オペレーション支援事業」に含める等、事業区分の変更を行っております。これは、当社グループでは中長期的な目標への取り組みを加速させるとともに、新型コロナウイルス感染症による事業環境への急激な変化へ対応すべく、事業の意思決定の迅速化と顧客の包括的対応に主眼をおくことを目的とし、当第1四半期連結会計期間に組織変更を実施したためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメントの概要は、以下の通りです。

(1) オペレーション支援事業

①輸入青果物サプライチェーン事業

主に輸入青果物を対象とした生鮮流通システムである「イーサポートリンクシステム」及び「業務代行サービス」を提供する事業

②生鮮MDシステム

取引先による商品提案から、小売企業と取引先間の受発注情報をリアルタイムで共有できる「生鮮MDシステム」を提供する事業

③国産青果物流通プラットフォーム

市場を中心とした国産青果物流通が必要とする「システム」及び「業務代行サービス」の提供、生産者と小売企業の直取引に必要なサービスを提供する事業

④青果売場構築支援

主にドラッグストア向けに青果売場を構築支援するための事業

(2) 農業支援事業

①りんご・国産青果物販売

主にりんごの仕入販売、国産農産物を対象とした、マーケティング活動及び卸売事業

②有機農産物販売

子会社が行っている輸入及び国産有機農産物の卸売事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。